

反改憲運動

通信 第4期

2008. 10. 22

1部 200円

No. 11

〒101-0061 東京都千代田区三崎町3-1-18 近江ビル4階

Tel. & Fax. : 03-5275-5989

E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org

Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>

年間定期購読料 4,000円 (2008. 6~2009. 5)

郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

「洋上給油作戦延長法案」の駆け込み成立を許さない!

きわめて皮肉なことに、米国発の世界金融恐慌は、発足早々に解散・総選挙必至と見られてきた麻生政権にとって、「解散引き延ばし」の口実を与えている。「いまは政局よりも政策だ」として、金融危機と不況対策のための緊急措置を訴えている麻生は、民主党を論議の土俵に乗せることに成功した。民主党は、「補正予算案」に賛成するとともに、「論戦拒否」という批判が総選挙に不利に作用することを恐れてか、麻生が繰り出す金融危機対応措置にも次々と賛成の姿勢を示している。

「この世界経済危機は日本にとって政治の季節にぶつかる。危機克服は時間との戦いである。国民の信を問うのは大事だが政治空白を招くのは危険だ。麻生首相と小沢一郎民主党代表は党首会談を開き、政治休戦する段階である」(日経新聞10月11日、「経済危機と日本の選択」/岡部直明・日経本社主幹)。このように主流メディアも麻生の尻を押している。

「早期解散・総選挙・政権交代」のシナリオがこわれて浮足立った民主党は、解散実現のためについに来年1月に期限が切れる「新テロ特措法」=洋上給油法の延長にも手を貸すにいたった。10月17日の衆院「テロ対策特別委員会」で実質審議が始まった海上自衛隊の給油活動延長法案は、20日の委員会で採決に持ち込み、21日の衆院本会議で可決して参院にまわす、というスケジュールがすでに与党と民主党の間で合意されている。民主党は、同法案に反対して参議院では否決するものの、再び衆院の「3分の2」条項による再議決=成立について認める、という方針である。自民党からは「解散は来年。9月の任期いっぱいまで解散しないという選択もある」との「脅し」もかけられており、焦った民主党は「洋上給油継続法案」の審議・成立に協力するのと引き換えに、年内解散・総選挙を引き出すことに躍起になっているのだ。そして衆院「3分の2」条項を使った強行成立に反対の態度

を示していた与党・公明党もまた、あっさりと前言を翻して「何の問題もない」との態度を打ち出した。

麻生首相は「テロと戦っている世界の中であって、日本だけがテロとの戦いを放棄してインド洋から撤収するという選択肢はない」と述べる。民主党は「法案の内容は変わらない。審議は昨年に十分に尽くした」と述べ、与党以上のスピード審議を主張している。しかしこんなデタラメが許されていいわけではない。

まず何よりも、アフガニスタンの状況の深刻化である。7年に及ぶ戦争と占領によっても米国やNATO諸国が押し立てたカルザイ政権から人心は完全に離反している。多くの市民を虐殺し、社会復興の基盤そのものを破壊している米・NATOの「治安回復作戦」は、民衆の反占領・反外国人意識を拡大し、タリバン勢力の伸長をもたらしている。戦線は「対テロ」戦争の重要な同盟国であったパキスタンに拡大し、アフガニスタンからの越境作戦をパキスタン国内で進めようとする米軍に対してパキスタンからの批判が渦巻いている。米国などの「アフガニスタン増派」の動きにもかかわらず、在アフガンの英軍司令官も「この戦争に勝つ見込みはない」として、占領の早期終了と対話・交渉を訴えている。こうした現状が、アフガニスタンの中でのNGOの活動をいっそう困難にさせており、それがペシャワール会・伊藤和也さんの拉致・殺害につながったと指摘されている。

ブッシュ政権が開始したアフガニスタンでの「テロとの戦い」はアフガニスタンの社会と人びとの暮らしを荒廃させただけで完全に破綻した。今こそ、戦争と占領をやめ、自衛隊をインド洋から撤退させるべきだ。「解散・総選挙」のための取引の具として給油作戦延長法に協力することなどもってのほかである。(国富建治/事務局)

連れ合いが入院したため、この1ヶ月弱、「父子家庭」で「兼業主夫」をしている。毎日、賃労働と家事、そして4歳の子どもの相手で、コーヒーを飲むゆとりもない。翌日の弁当のアイディアが湧かず、寝不足なのに眠れない。いや、メニューは何とでもなるが、好き嫌いの出てきた子どもに野菜を食べさせる「しかけ」に悩むのだ。職場では、個人的に抵抗してきた裁量労働制も受け入れてしまった。▶こういう日々では、自分

憲喧嘩

の運動現場はおろか、集会や学習会に参加する時間もない。目の前のやるべきことや段取りに追われ、情報を得る時間も、考える時間も、その意識すら奪われてしまう。▶G8サミットのととき、僕たちは貧困・労働問題の観点から反対行動をしたが、シングル・マザーの人たちにはなかなか参加してもらえず、残念な思いをした。今はその理由が身にしみて分かる。問題提起の内容だけでは運動は作れない。(なすび)

生きたい！ 平和に◇2008年11・3憲法集会へ!!

安倍、福田の2代にわたる政権ブチ切れ投げだしのあとを引き継いで、右翼改憲団体「日本会議議連」の前会長であった麻生太郎が「かしこくも御名御璽をいただく」（麻生）いて首相になった。安倍内閣の崩壊によって「9条明文改憲」をめざした90年代からの改憲運動は破産した。以来、麻生のいう集団的自衛権の政府解釈見直しの動きも含め、海外派兵恒久法など解釈改憲を進める動きが顕著になった。麻生首相は解散の時期の引き延ばしに躍起になっているが、遅かれ早かれ総選挙だという情勢が進行している。

憲法公布の日を記念して2001年から開催されてきた「11・3憲法集会」は今年で8回目を迎える。この実行委員会は2005年からは「憲法共同会議」という緩やかな共同行動組織を作った。そして同年から11月3日には「東京・ソウル連帯行動」として相互に代表を交換して集会が開かれるようになった。この過程で、韓国には平和憲法を考えることを目的にした平和憲法市民連絡会（参与連帯、平和ネットワーク、アジアの平和と歴史教育連帯、韓国青年連合会、平和博物館建立推進委員会など）という緩やかなネットワークが生まれ、日韓の共同行動に対応してきた。今年7月にはソウルで平和憲法問題を軸に「韓日平和シンポジウム」を開催するなどにまでなった。

今年の「2008年11・3憲法集会」は「生きたい! 平和に」というタイトルで、憲法の9条と25条などをメインテーマにして開かれる。主催者の「11・3憲法集会実行委員会」に

は、「憲法」を愛する女性ネット、憲法を生かす会、市民憲法調査会、全国労働組合連絡協議会、日本消費者連盟、VAWW-NET ジャパン、ピースボート、ふえみん婦人民主クラブ、平和憲法21世紀の会、平和を実現するキリスト者ネット、平和をつくり出す宗教者ネット、許すな！ 憲法改悪・市民連絡会の12団体が参加し、共同している。

集会の形態は屋内集会と永田町の自民党本部前パフォーマンスであり、屋内集会ではゲストとして香山リカさん（精神科医／立教大学現代心理学部教授）、湯浅誠さん（NPO 法人自立生活支援センター・もやい事務局長）、谷山博史さん（日本国際ボランティアセンター代表理事）、および韓国の市民運動の代表として金英丸（キム・ヨンファン）さん（韓国・平和憲法市民連絡会／平和博物館活動家）などがお話をする。じょうづかさえこさん（リブシンガー）の音楽もある。この日は総選挙の最中になる可能性が濃厚だが、集会終了後は参加者が自民党本部前に集まって路上での抗議のパフォーマンスを予定している。皆さんのご参加をお願いします。

(高田 健／許すな！ 憲法改悪・市民連絡会)

.....

日時：11月3日(月・休日) 13:30～

場所：星陵会館(地下鉄永田町・国会議事堂前駅)

参加費：700円／学生500円／高校生以下無料

*手話通訳あります。

集会「『防衛疑獄』を追いかけて～記者が見た軍需利権の闇」に参加を！

昨年秋、軍需商社・山田洋行をめぐる「内紛」をきっかけに、隠されてきた軍需利権の闇の一端が明らかになった。宮崎元伸・山田洋行元専務、守屋武昌・前防衛事務次官が逮捕・起訴され、日米軍需産業と国防族議員をつなぐ「フィクサー」と呼ばれた秋山直紀が脱税容疑で逮捕された。しかし、額賀福志郎、久間章生ら政治家の名前が何度も浮上したものの、捜査は政界ルートでの成果を上げることなく終結した。秋山自身が、この9月に刊行された著書『防衛疑獄』のなかで、「防衛装備調達に関して一番に問題にすべき人物は、(略)航空自衛隊出身の参議院議員、田村秀昭(故人)以外にない」「守屋にはこの田村以上に守るべき政治家がいた。／民主党代表の小沢一郎だ」(田村は、この1月、自衛隊中央病院で病死。自民党→新生党→新進党と常に小沢と行動を共にした)とも告発しているのだが。

この秋山の著書によると、「遺棄化学兵器処理」や「AWACS」「米軍再編」などの「巨大利権」の周辺で、政・官・財が暗躍している一端が伺える。また、余り語られていない巨大利権のミサイル防衛について、秋山自身が主役を演じているのは、彼が専務理事を務める日米平和・文化交流協会の動きを見れば明らかだ。

しかし、AWACSはすでに導入され、遺棄化学兵器処理も、米軍再編も、ミサイル防衛配備も着実に進行している。防衛

省は批判の矛先を「防衛省改革」という名の組織再編にすり替えつつある。

「この国に存在しながら表面に出ることがない防衛の暗部」(秋山の著書から)を丹念に取材し続け、徹底した追跡によって秋山本人からも煙たがられた「実績」を持つ社会新報の記者・田中みのるさんに、取材から見た今次の防衛汚職問題の背景、秋山という人物とその果たした役割、取材を阻む壁報道されない軍需利権の「闇」等、お話をうかがう機会を持ちます。貴重な機会です。皆さんぜひご参加下さい。

(梶野宏／グループ・武器をつくるな！ 売るな！)

.....

日時：2008年11月1日(土) 18:00開場／18:30開始

場所：文京区民センター 3C (地下鉄春日駅・後楽園駅)

講師：田中みのる／ジャーナリスト。1959年生まれ。社会党中央本部書記局（現・社民党全国連合）に入り、「社会新報」編集部にも所属、国会担当記者などを務め、現在まで同編集部に在籍。この間、軍需利権の闇を精力的に取材。共著『国策防衛企業三菱重工の正体』（金曜日刊・08年3月）

会場費：500円

主催：グループ・武器をつくるな！売るな！

(Fax : 03-5275-5989)

報告◆池住さん「名古屋高裁判決を活かし、闘いの継続・拡大を」と訴え 戦争あかん！ 基地いらん！ 08関西のつどいに750名が参加

「イラク派兵差し止め訴訟の会」代表の池住吉徳さんが、10月5日の「戦争あかん！ 基地いらん！ 08関西のつどい」で「名古屋高裁自衛隊派遣違憲判決と派兵恒久法」と題して講演を行った。

池住さんの報告によると、政府や最高裁の刺客とさえ見える名古屋地裁の裁判長は、事実審理さえせず門前払いであった。しかし、名古屋高裁は「賠償金を支払うほどの権利侵害はなかった」と原告敗訴を言い渡したが、実質的には原告全面勝訴の判決であった。この判決は控訴せずに確定し、今後政府は無視することはできないものとなった。

裁判長は「自衛隊は実質的には多国籍軍に参加している。イラクでは、国際的に使用が禁止されているナパーム弾が使用され、残虐兵器である白燐弾も使用されている。航空自衛隊が使用しているアリ・アレサリム空港は米軍基地でありアメリカの要請に従って軍事物資を輸送している。バグダットは戦闘下にあり、多国籍軍の戦闘行為に必要不可欠な後方支援、兵站活動を行っている。これは、自らも武力行使を行っていることになる。これは、憲法9条2項に反しているだけでなく、イラク派兵法にすら違反している」と断じた。また、平和的生存権についても「憲法で保障している人権は、平和でなければ保障されない。戦争行為、武力行使を強制されないだけでなく戦争準備行為への負担・協力も強制されてはならない」とし、「具体的権利である」と述べた。池住さんは、これらの裁判所の判断を使い・活かすのがわれわれの任務だ

と訴えた。

派兵恒久法についても、池住さんは「自民党・石破の案では、①政府の独断で派兵が可能になり戦争突入法・海外参戦自由化法だ、②これまでの安全確保活動支援から、安全確保活動が可能になる、③武器の使用も自由化されることになる」と、その危険性を訴えた。さらに池住さんは「何故この訴訟に勝利できたと思うか」とよく問われるが、それは提訴したからだ」と、まず問うこと、起ち上がることの必要性を訴えた。

今年の集会は、非常に盛りだくさんで、3つの特別報告もなされた。沖縄・辺野古からは、平和市民連絡会の当山栄さん、原子力空母母港化と闘う横須賀からは新倉裕史さん、米軍犯罪被害者のジェーンさんがそれぞれねばり強く、勝利をたぐり寄せつつある闘いを報告し、決意を述べ、協力を呼びかけた。連帯の挨拶は、集会の協賛団体でもある大阪平和人権センター事務局長の富永猛さん、九条の会・大阪の津村明子さん、反戦・反貧困・反差別共同行動 in 京都実行委員会の新開純也さん、韓国民主労総全北地域本部訪日団が行った。集会のまとめを行った実行委員会代表の中北龍太郎さんは、反戦・反基地党争、憲法改悪反対闘争への精力的取り組みと、11月の饗庭野での日米合同軍事演習反対闘争への参加を訴えた。

会場の浪速人権文化センターの大ホールには、750名が集まった。
(星川洋史／関西共同行動)

海外から✉外国軍基地撤廃をうたったエクアドル新憲法

9月28日、エクアドルにおいて新憲法の制定をめぐる国民投票が行われた。結果は、賛成64%・反対28%で、過半数の賛成により新憲法が承認された。この新憲法には、経済や福祉などの面でも注目すべき条項が多いが、ここでは、外国軍基地撤廃をうたった条項に限って紹介したい。以下がその条文のテキストである（ただし、筆者はスペイン語ができないので、英訳からの孫訳）。

第5条 エクアドルは平和の領域である。外国軍の軍事基地、あるいは、軍事目的を持った外国の施設を設置することは禁じられる。国軍の軍事基地を外国の軍隊または治安部隊に使用させることは認められない。

第416条4項 エクアドルは平和と普遍的な軍縮を推進する。また、大量破壊兵器の開発・使用、および、ある国が他国の領域に軍事目的をもって基地や施設を押しつけることを非難する。

現実的には、「外国軍」とは米軍のことを指している。エクアドル政府は、1999年、太平洋沿いの港町マンタにあるエクアドル空軍の基地を米軍に貸与する協定を結んだ。この協定は10年期限で、2009年11月12日には失効するのだが、

07年1月に誕生した左派ラファエル・コレア政権は、協定を延長しないことをすでに明らかにしている。つまり、あと1年ほどすると、エクアドルの領土から米軍がいなくなる。外国軍基地撤廃を定めた新憲法制定の背景にはこうした事情があるのだ。

米軍マンタ基地は、貸与協定の文言上では、麻薬取締り作戦にのみ使われることになっている。しかし、軍関係者も含めた数々の証言によって、マンタ基地所属の米軍機がエクアドルの隣国コロンビアにおける反政府系ゲリラ掃討に利用されている実態が明らかになってきた。コロンビアは南米における米国の最も忠実な同盟国であり、コロンビア革命軍(FARC)の撲滅作戦に力を入れている。エクアドル新憲法はこうした動きに待ったをかけることになるだろう。

もちろん、撤廃されるのが「外国軍」基地だけであるという問題は残る。エクアドル国軍がエクアドル国民につねにやさしい存在であるとは限らないからだ。

とはいえ、公式に軍隊を持つための改憲をしようとしている日本と比べたとき、彼我の差は明らかだ。「エクアドルに追いつき追い越せ」というわけではないけれど、この動きにはずっと注目していきたい。

(山口響／ピープルズ・プラン研究所)

報告◆響かせあおう 死刑廃止の声 2008

「人の命にかかわることだからどのくらいが適当かは誠に言いにくい、今のペースでいけば死刑確定囚は増えていく方向にはならない。前三法相（のペース）を継承する」（共同、10・3）。これは、長勢・鳩山前法相が確立した2カ月に1回、約3名の死刑執行を、森英介現法相も引き継ぐという宣言だ。この国はもう立派な死刑大国になってしまった。こうしたなか、私たちフォーラム90は、10月11日、新宿角筈ホールで「響かせあおう死刑廃止の声 死刑囚からあなたへ」という集会を240名を集め開いた。

集会第一部は「死刑廃止・世界と日本」と題して死刑廃止へ向かう世界の状況を、第二部は恒例の死刑廃止のための大道寺幸子基金表現展に応募された死刑囚の作品をめぐって選考委員によるシンポジウムを行った。ホールの外壁ではその作品も展示した。

そして第三部が「死刑囚からあなたへ」と題する、105名の死刑確定者のメッセージを4人の役者が朗読劇の形で伝える試みだ。死刑が確定すると、認められた親族と通常2～3名の友人、再審弁護人しか接見交通権はない。確定者は社会と隔絶され、孤立無援のまま刑死を待つ生きる死者として遇される。私たちは交流権のある方を通して105名の死刑確定者にアンケートを送った。しかし東京拘置所は用紙の差し入れを拒み、大阪拘置所は入れはしたが回答の発送を拒否した。結局、国政調査権を持つ国会議員経由で再度アンケート

を入れ、8割近い方から回答を得ることが出来たのである。

その声を私たちは伝えたいと思った。裁判や取り調べへの不満、意図的に起こした事件ではないこと、食べ物や獄中処遇の不満、そしてもう面倒だから早く処刑してくれという希望まで、一人ひとりの死刑囚の声は人間臭い。そうした生身の死刑囚の存在を感じ取って貰えば少しは世論も変わるだろうと、私たちは思う。しかし精神や身体を病み回答することの出来ない人も複数いた。また残念なことに、回答をくれたうちの2人は9月11日に死刑を執行されてしまった。集会終了後、アムネスティ・インターナショナル主催で新宿2丁目まで200名ほどでデモを行った。

2006年12月、長勢法相は車椅子の老人を含めた4人を執行し、任期中に計10人を、鳩山法相は13人を、保岡法相はたった1カ月の任期中に3人を殺した。そして今、解散総選挙前に森法相は死刑の執行をするだろう。それぞれの死刑囚の事案を精査する時間がある筈もない。長勢から始まったこの流れをなんとしても止めねばと思う。

私たちは、10月末、森法相の地元・茂原へ行き、選挙区の市民にビラを撒き、選挙事務所に執行せぬように申し入れに行くつもりだ。また11月1日には京都で作家・高村薫の講演会とシンポジウム、死刑廃止全国合宿を行い、死刑廃止運動の裾野をさらに広げていきたいと思う。

（深田卓／死刑廃止国際条約の批准を求めるフォーラム90）

報告◆10・13宮下公園ナイキ化反対デモ

10月13日、「宮下公園をナイキ化計画から守る」集会・デモが、渋谷・宮下公園で行われた。約200人が参加して、笛、太鼓、シンバル、鍋のふた、フライパンなどを使い、賑やかに、歌い、踊りのデモで盛り上がった。

「宮下公園のナイキ化計画」と聞いて、まだピンとこない人も少なくないと思われるので、簡単に経緯を解説しよう。宮下公園といえば、集会・デモの出発・解散地としては、すっかりおなじみの場所で、同時に、ここ10年以上、野宿者のテント村として、「渋谷のじれん」の越年・越冬闘争拠点、夏祭り会場としても定着してきた。

ところがこの6月、大手スポーツ用品メーカーの「ナイキジャパン」に渋谷区が公園の施設命名権（ネーミングライツ）を売却する計画を進めていることが、一部のメディアに暴かれた。報道によれば、命名権は年間約3,000万円で、契約期間は5年になる見通しだという。ナイキ側の構想では、既存のフットサルコートのリニューアルした上で、新たにスケートボードやバスケットコート、オープンカフェなどを新設するのだという。

宮下公園は、集会・デモなどの催しだけではなく、テント村の存在も含めて、24時間誰でも出入り自由で、ベンチなどでくつろげる公共空間として機能してきたし、今もしている（フットサル場のおかげで、大人数の集会ができなくなっただが）。しかし、ナイキが構想するような「商業空間」になれ

ば、当然、出入りは制限されるし（夜中はゲートを封鎖して立ち入り禁止にもなる）、集会・デモには使えなくなるし、野宿者のテントが一掃されることは目に見えている。問題は、住民に何ひとつ説明や相談もせずのことを秘密裏に進め、公園という公共空間を平然と解体して売り飛ばしてよしとする渋谷区の姿勢である。

こうした事態に対して、7月には「みんなの宮下公園をナイキ化計画から守る会」が結成され、7月9日には、ナイキジャパン本社に抗議・申し入れ行動、9月24日には、渋谷区役所において青空団交がもたれた。渋谷区から明確な返答が得られないまま区議会に入ったが、議会期間中（10月～）での問題の社会化と回答の引き出しが当面の焦点になるだろう。

デモも、9月28日に続く第2弾になるが、参加者も前回の2倍以上になり、若い人たちの関心も高まっているなど、少しずつではあるが、ことの深刻さが浸透してきているようだ。グローバル企業が公園を買い取る事態は、まさに新自由主義的な構図である。

市民運動にとって、宮下公園は、1970年代以降、不可欠の公園のひとつであった（渋谷の繁華街を一周するというのも手頃なデモコースだ）。「宮下公園を売り渡すな！」の声をさらに広げてゆきたい。支援を！

（藤田五郎／山谷労働者福祉会館活動委員会）

反改憲ニュースクリップ

08年10月3日～10月16日

「恐慌局面」にもかかわらず 政権にしがみつく麻生首相

【10月3日】〈日弁連9条決議〉日本弁護士連合会が「平和的生存権および日本国憲法9条の今日的意義を確認する宣言」を、富山市で開いた第51回人権擁護大会で採択。憲法に盛り込まれた恒久平和主義の先駆的意義を確認した前回大会宣言よりさらにすすんで、平和的生存権と憲法9条という憲法条項を明記してその今日的意義を確認した。宣言では、①平和的生存権は、全世界の人々の平和に生きる権利を実現するための具体的規範、②憲法9条は、積極的に軍縮・軍備撤廃を推進することを日本に課した、③憲法9条は、自衛隊の活動などに制約を及ぼし、海外での武力行使や集団的自衛権行使を禁止するなど有効に機能している——と指摘、国内外の共通の理解が得られるよう努力すると表明。

【10月5日】〈タリバンには勝てない〉5日付の英日曜紙サンデー・タイムズは、駐アフガニスタン英軍最高司令官がタリバンとの戦闘で、軍事的な勝利を期待すべきではないとの悲観的観測を示したと報じた。インタビューに応じた駐留英軍のカールトンスミス准将は「この戦いには勝てない」と述べ、英国民に期待値を下げるよう訴えた。

【10月6日】〈ほんとにあるの?〉大阪市の個室ビデオ店で15人が死亡した放火事件を巡り、石原東京都知事が「200円、300円で泊まれる宿はいっぱいあるのにファッションみたいな形で泊まっている」などと発言したのに対し、「自立生活サポートセンター・もやい」が「200円の宿があるなら紹介して」という質問状を提出した。石原の発言は「山谷のドヤに行っでご覧なさいよ。200円、300円で泊まれる宿はいっぱいあるんだよ。そこへ行かずにだな、何か知らんけれどもファッションみたいな形でね、1,500円っていうお金を払ってね、そこへ泊まって『おれは大変だ、大変だ』って言うのはね」と発言。「もやい」の稲葉剛代表理事は「200～300円で泊まれる宿なんて聞いたことがない。個室ビデオ店に泊まる生活困窮者を『ファッションみたい』というのも失礼な話だ」と抗議。

【10月7日】〈靖国どうする〉麻生首相が衆院予算委員会で、靖国神社に参拝するかどうかについて「今この時点で行くとも行かないとも答えることはない」と述べ、明言を避けた。靖国神社の非宗教法人化に関して見解をただされたのに対し、首相は「宗教法人であるが故に参拝が難しいなら、別の法人であればいいと思うし神社という名前が問題なら、靖国廟でも招魂社でもいろんな形がある」と語った。麻生は外相を務めていた06年に天皇や首相の参拝に向けた環境整備の一環として、宗教法人である同神社を解散した上で、特殊法人として再出発させるべきだとの私見を発表している。

【10月8日】〈軍隊慰安婦問題〉韓国国会女性委員会は8日、旧日本軍によって強制的に慰安婦とされた被害者の名誉回復

に向けた日本の公式謝罪と賠償を求める決議案を通過させた。決議案は、①日本政府は慰安婦被害者らに公式に謝罪し被害を賠償する、②日本は自国教科書に慰安婦に関する真実を反映し、議会は関連法を制定する、③韓国政府は日本政府が謝罪、賠償などを履行するよう積極的な役割を務める——ことを求めている。

【10月12日】〈差別発言〉公明党の草川昭三副代表が群馬県館林市で街頭演説し、米国の低所得者向け住宅融資「サブプライムローン」問題に触れ、低所得者を黒人に例える発言を行った。草川は、「皆さんのような方々が家を建てる時に使うお金は『サブプライムローン』。アメリカは所得の低い方々に住宅を作ってもらおうとした」、「言葉を選ばないといけないが、黒人の方々のような、今までアパートの隅っこで大変苦勞していたような方々に融資した」などと述べた。

【10月14日】〈自衛官暴行死〉広島県江田島市の海上自衛隊第1術科学校で今年9月「特別警備隊」の隊員を養成する応用課程にいた3等海曹の男性が、他の隊員15人を相手にした格闘訓練で頭を強打し死亡していたことがわかった。男性は同校体育館のレスリング場で、防具をつけて行う徒手格闘訓練として、同課程の別の全隊員15人と、50秒間ずつ連続して対戦させられた。男性は14人目のパンチがあごに当たって転倒、後頭部を強打して意識不明となり急性硬膜下血腫で死亡した。発生当時、教官2人が同席して審判役を務め、レスリングマットを隊員らが囲み、男性が倒れ込むと、引き起こして続けた。明らかにリンチ殺人である。

【10月15日】〈CIAの真実〉米紙ワシントン・ポストが、CIAによる拘束中のアルカイダの幹部らへの拷問を承認する覚書を、03年と04年の2度にわたり、ホワイトハウスが出していたと報じた。CIAは「水責め拷問」などの激烈な拷問手段を用いて取り調べを行ってきたが、発覚した場合に、ホワイトハウスが関知していないという姿勢を取ることを警戒。テネットCIA長官が03年6月に、書面での承認を強く要求し、数日後に拷問手段を認める覚書が出されたという。〈内閣支持率〉総選挙に向けて朝日新聞社が実施した連続世論調査によると、麻生内閣の支持率は42%で横ばいだったが、不支持率は38%とやや下がった。インド洋で活動をしている米国などの艦隊に自衛隊が給油などの支援をしている問題で、自衛隊の活動を続けることが「必要だ」は42%、「必要ではない」も42%で並んだ。

【10月16日】〈最高裁人事〉政府が津野修最高裁判事の定年退官に伴い、元外務事務次官の竹内行夫(65)を後任に充てる人事を内定。竹内は2002年から05年まで外務次官を務め、当時小泉純一郎首相の2度の北朝鮮訪問を事実上主導したが、右派の巻き返しのなかで強硬派に転じた人物。〈浚渫取消訴訟〉原子力空母ジョージ・ワシントン配備のため行われた米海軍横須賀基地12号バース浚渫工事により海が汚染されるなどとして、漁業者らが市を相手に、国との協議に応じた許可を取り消すよう求めた行政訴訟の原告団が控訴を棄却した東京高裁判決を不服として最高裁へ上告。呉東正彦弁護士は、「日本政府や横須賀市が原子力空母の安全性をチェックできない状態の是正を図るため、原判決の破棄を求めたい」と述べた。

私も一言 74

芦澤礼子(基地はいらない! 女たちの全国ネット)

四川大地震と神戸を結ぶもの

1994年2月から1年半、私は中国四川省成都市の西南交通大学で日本語教師をしていた。それだけに今年5月12日に四川省で大地震が発生したとき、血の気が引いた。

9月上旬、やっとお見舞いに訪れることができた。成都では知り合いは皆無事でほっとしたが、成都より被害の大きかった地域にも行こうと思い、農村部と都市部(世界遺産のある都江堰)の2か所を訪れた。ともに建物は八割方倒壊または半壊のままで大部分の住民は仮設住宅かテントで暮らしている。しかしながら都江堰では10月1日の国慶節に合わせ

て観光が再開されるので、観光施設の修復が急ピッチで進んでいた。また、耐震構造住宅建設プロジェクトも進んでいて、生活再建の見通しがたっていない農村部とは復興の見通しが明らかに違うようだった。

もっと大変な場所の支援を継続しているのが、NGOである。今回の地震で中国は初めて外国のNGOを受け入れたが、成都でその拠点となったのが、私が宿泊した「成都老沈青年宿舍(Sim's Cozy Garden Hostel / 通称: シムズ)」のこの宿で出会った「CODE(コード: 海外災害援助市民センター)」は2002年に神戸で設立され、世界各国の災害被災地への救援活動をしている。今回の四川大地震では政府や人民解放軍の支援が手薄な小さな村を中心に活動し、一つひとつ手作業で煉瓦をどけて、瓦礫から大切にしていたものを掘り出したりするうちに、被災者が元気を取り戻していったという。

阪神・淡路大震災で神戸が学んだ「分かち合い」「支え合い」の精神が四川で生かされていることに、深い感銘を覚えた。被災地の人々は助けに来てくれた人々を忘れないだろう。それは、今後の平和の礎になるに違いない。

集会・行動情報 10/24~11/9

▶ 10/24(金) 九条の会東京連絡会 10・24発足集会◆伊藤真、アーサー・ビナード、小森陽一◆18:30~◆豊島公会堂(JR池袋駅東口徒歩5分)◆1000円◆主: 九条の会東京連絡会(03-3239-6716)

■九条の会・豊中結成3周年記念講演と演奏のタベ◆池田香代子(翻訳家) / 大阪センチュリー交響楽団◆18:30~◆アクア文化ホール(阪急曽根駅下車)◆500円(中高生無料)◆主: 九条の会・豊中(06-6849-3980)

▶ 10/25(土) 反原子力の日・屋内集会とパレード◆13:30~ / パレード出発 16:30◆千駄ヶ谷区民会館(JR原宿駅)◆主: 原発とめよう! 東京ネットワーク(連絡先: 03-5225-7213)

■自衛隊の中で今、何が起きているのか!?◆三宅勝久(ジャーナリスト)◆13:30~◆練馬区役所石神井庁舎5階第1会議室(西武池袋線石神井公園駅5分)◆主: 何よりも人と自然を大切にする練馬区をめざす区民集会「平和・基地」分科会(03-3993-5405 練馬区職員労働組合)

▶ 10/26(日) リアリティツアー第2回: 62億ってどんなだよ。麻生首相のお宅拝見(渋谷)◆15:00~◆渋谷駅ハチ公前広場◆主: 反戦と抵抗の祭(フェスタ) 08・RTB(Reality Tour Bureau)(03-3373-0180)

▶ 11/1(土) 「防衛疑獄」を追いかけて——記者が見た軍需利権の闇◆田中みのる◆18:00~◆文京区民センター 3C(都営地下鉄春日駅すぐ)◆500円◆主: グループ武器をつくるな! 売るな! (Fax: 03-5275-5989)

■死刑廃止京都集会2008秋◆ライブ演奏/講演: 高村薫 / シンポジウム: 高村薫、安田好弘、木下達雄◆13:00~◆大谷ホール(京都駅徒歩10分)◆1000円◆主: KYOTO・2008秋(問: 080-5325-2690)

▶ 11/3(月・休) 11/3憲法のつどい 武力で平和はつukれない!◆お話: 石坂啓/歌と演奏: さんぴん娘◆13:00~◆中央区民センター(地下鉄堺筋線・中央線堺筋本町駅3番出口)◆1000円(高校生以下半額)◆主: とめよう改憲! おおさかネットワーク(連: 06-6364-0123)

■生きたい! 平和に 2008年11・3 憲法集会◆13:30~◆星陵会館(地下鉄永田町・国会議事堂前駅)◆700円/学生500円/高校生以下無料◆主: 11・3 憲法集会実行委員会(03-3221-4668)

■【持たざる者】の国際連帯行動◆13:00~◆集会後デモ◆恵比寿区民会館ホール(JRほか恵比寿駅下車)◆主: 同行動実行委員会(連絡先: 090-1429-9485 荒木)

▶ 11/7(金) 言論状況を考える・韓流と嫌韓流のはざままで◆板垣竜太(朝鮮近現代史研究)、米津篤八(翻訳家、北朝鮮人道支援ネットワーク共同代表)◆18:00~◆東京しごとセンター 5F セミナー室(JR飯田橋駅徒歩10分)◆500円◆主: 平和カフォーラム(042-637-8872)

▶ 11/9(日) 新自由主義経済と闘うラテンアメリカ民衆◆小倉英敬◆14:00~◆立川・柴崎学習館第3教室(旧: 中央公民館/JR立川駅南口徒歩8分)◆500円◆主: 市民のひろば・憲法の会(042-524-9863 かとう 他)

事務局から~

◆ぜひ定期購読を! 年間定期購読費用(第4期: 2008年6月~2009年5月/月2回発行/24号分)は4000円です。郵便振替口座をご利用ください。

◆本紙事務局(事務所)にはスタッフが常駐していません。事務局への連絡や購読申込み等はファクシミリか電子メール、お葉書が確実です。